3000人が集まった「共謀罪は廃止できる！　9・15大集会」（9月15日、日比谷公園野音音楽堂）

## 談論暴発

失業中なのをいいことに、名画座に入り浸ってだらだらしている。その名画座の短い予告編の中で、こんなキャッチと出会った。

「まだ、戦争には間に合いますか？」

2012年公開の大林宣彦監督『この空の花』。ずっと見損ねていたのをようやく今頃見たのだが、この「間に合いますか？」というキャッチは「次の戦争に間に合う」という先へのリミットよりも「前の戦争の記憶を掘り起こす」という過去へのリミットであったのだな、だがその二つは表裏のセットなんだな、と過去と現在がカオスとなって渦巻くクライマックスに思った。

今年の夏は、各局特にNHKが例年以上に力のこもった番組をいくつも放った。日本だけでなくアメリカでも「語る人」が出てきた。それは「未来」とは呼べないほど近い「先」と、塗り替えられそうな「過去」、ふたつのリミットへの切迫感と無縁ではあるまい。両方に間に合わなければならない、切羽詰まった時代をギリギリ感じながら、とまれ、失業中である。

（綾瀬川）

contents



**事務局から**

●第13期・第4号をお送りします。次号（5号）は、11月1日刊行予定です。

●13期の購読申込みがまだの方はよろしくお願いします。印刷版・郵送は4000円、PDF版・Eメールは3000円です。

# 朝鮮半島「危機」と日本の「ミサイル防衛」

**「イージス・アショア」導入へ**

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）による核・ミサイル実験の活発化は、安倍政権による軍備増強と社会の軍事化への強烈な追い風となっている。同時に、森友、加計、日報問題などにより低下した内閣支持率を一定回復させるという危険な副作用をもたらしている。

８月31日に公表された防衛省の2018年度概算要求は、前年比2.5％増の５兆2551億円と過去最高となった。軍事費はもはや「聖域」となった感がある。中でも大きな注目を集めたのが、「ミサイル防衛」用の新たな迎撃ミサイルシステムである「イージス・アショア」の導入費だ。今回は「事項要求」の形をとり、年末の政府予算案に金額を盛り込むため、軍事費全体の更なる膨張は必至だ。

イージス・アショア導入の決断は、８月17日の日米２プラス２への「手土産」の形で強引に行われた。もっとも、それは出来レースでもあった。３月30日付で自民党安全保障調査会の弾道ミサイル防衛に関する検討チームが政府に出した提言の第１項目に、イージス・アショアなどの導入が盛り込まれており、その座長こそ、現防衛大臣の小野寺五典衆院議員だったのだ。

イージス・アショアは現在、ルーマニアに配備され、ポーランドにも配備が計画されている。しかし、軍事的な緊張状態にある北東アジアに初配備される意味は大きい。配備が実現すれば、直ちに中国やロシアによる核攻撃の第１級の標的となることは必至だ。

経費については、１基800億円で、日米共同開発してきた「SM3ブロック2A」を搭載すれば、２基で日本列島が防護できるとされてはいる。しかし、用地取得費や維持管理費などが加わることで、経費が膨張することは間違いない。まず、設置に向けた用地取得が関門となる。民間の土地買収は困難が予想されるため、自衛隊基地などが活用される可能性がある。ただ、イージスシステムを支える「SPY１レーダー」は高出力の電波を発するため、環境アセスメントが必要になるとも言われている。間違って電波を浴びたヘリの乗員が吐いてしまったとの話すらあるほどだ。仮に日本海側に設置するとなると、近接する海での漁業は不可能となり、漁業補償の問題が生じるだろう。こうした諸問題への見通しを欠いたまま、配備ありきで突進しているのが実状なのだ。

残念ながら、北朝鮮の「脅威」の煽動によって、JNNの世論調査では６割が導入に賛成している。実際の配備までには４年はかかるとされており、反対の論理を組み立て、中止に追い込むことが必要だ。

**先制攻撃兵器と社会の軍事化**

もう一つ、概算要求で見過ごせないのが、事実上の敵基地攻撃兵器、先制攻撃兵器の研究費だ。「島しょ防衛」を名目に、高速滑空弾（100億円）、新対艦ミサイル（77億円）の研究費が計上された。これらの長射程ミサイルは巡航ミサイルに等しい。かつて、防衛省が導入を検討した際、公明党の反対で頓挫した代物だ。今回、官邸とNSC（国家安全保障会議）が主導して、防衛省を押し切ったと言われている。

この先制攻撃兵器の導入に道を開いたのも、小野寺五典だった。彼は、ひんぱんにマスコミに登場して、座長としてまとめた提言にある「敵基地反撃能力」の保有の必要を説いた。撃たれてから「反撃」するのだとしながら、発射基地攻撃は「ミサイル防衛」という「盾の一環」だと強弁して、効率的でコストも安いと繰り返した。「矛と盾」を一緒くたにする粗雑な論理に過ぎない。しかし、小野寺自身が、「正面切って提言した」のに、「非難・反対の話はまったくありませんでした」（『航空情報』８月号）と語ったように、かつてに比べて敷居は明らかに下がった。兵器面における「専守防衛」の終焉を意味するものであり、関連予算を削除させるキャンペーンが必要になる。

社会の軍事化という面では、ミサイル避難訓練やＪアラート（空襲警報）の弊害を指摘せざるを得ない。８月29日と９月15日のミサイル実験で、政府やメディアは「日本上空」「襟裳岬東方」などと盛んに「印象操作」を行ったが、領空外の宇宙空間を通過して、遥か遠方に着水したに過ぎない。安倍首相がミサイルを「完全に把握した」と強弁し、破壊措置命令を出さなかったにも関わらず、12道県にＪアラートを発令し、人々の生活を混乱させ、恐怖心を植え付けた。９月５日の対政府交渉で、無用な広範囲への発令の根拠が、内閣官房による全国９つの機械的なブロック分けにあることが判明した。人々に戦時意識を植え付け、軍備増強や政権浮揚に利用する安倍政権の企ては許されない。臨時国会での追及に加え、各地のミサイル避難訓練への反対運動や自治体議員との連携が必要だ。

**高笑いする米国「軍産複合体」**

朝鮮半島「危機」を最も歓迎しているのが米国の「軍産複合体」であることは言うまでもない。世界最大の軍需産業であるロッキード・マーチンのマリリン・ヒューソンCEOはかつて、東アジアを中東に次ぐ「第二の成長市場」だと公言した。トランプ大統領は韓国と日本に高額武器をさらに売り込むことを宣言している。「ミサイル防衛」はその大きな柱となっている。

安倍政権によるいびつな経済政策によって格差と貧困がますます深まる中、血税を当たりもしないガラクタに投入できる余裕はこの社会にない。危機の煽動に対峙して、停戦協定の平和協定への転換や北東アジア非核地帯の設置などに向けた米朝の直接対話を実現させ、外交交渉による粘り強い解決の道を切り開かなければいけない。同時に、不要かつ危険な武器購入を食い止めなければいけない。市民が批判する力と発信する力をつけることが切実に求められているのだと思う。

（杉原浩司／武器輸出反対ネットワーク（NAJAT）代表）

# 防災と国民保護訓練を検証し、防災訓練反対運動の今後を展望する10・12討論集会へ

いま全国で、ミサイル避難訓練が行われています。国と共同で実施されたものだけで、13もの地域で行われています。訓練では、机の下に隠れたり、近くの建物に駆け込んだり、避難といっても、ただうずくまって手で頭を覆うだけの訓練も多いです。本当にこんなことでミサイルから身を守れるのか、はなはだ疑問ですが、何もしないよりはマシという理由で、広く実施されています。

千葉市、横浜市、埼玉県東松山市など、自治体単独で行う訓練の中には、地震の防災訓練の一部に組み込んでミサイル訓練が行われているケースもあります。原因も避難方法も違うのに、同じ訓練にしてしまうのは問題です。これらの訓練は、法律上はすべて国民保護訓練と呼ばれています。

国民保護とは、武力攻撃事態＝戦争のときに政府や地方自治体が、住民を強制退去させたり、病院や輸送業者に業務命令（罰則あり）を出す活動のことです。つまり、ミサイル避難訓練とは、戦争・軍事訓練なのです。訓練を通じて、政府は、戦争を身近に感じさせ、指示通りに住民を行動させようとしているのです。

９月５日「自衛隊・米軍参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2017」では、福島みずほ参院議員事務所を通じて、訓練を主導している内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付、消防庁国民保護運用室、ミサイル防衛を行っている防衛省防衛政策局運用政策課の役人らを相手に対政府交渉を行いました。交渉では、いくつかの報道されていない事実も明らかになりました。

８月29日、朝鮮民主主義人民共和国がミサイル発射を行い、北海道から長野県までＪアラートが鳴らされました。なぜ、広範囲に流されたのかという質問に対し、内閣官房は「はじめ防衛省からは東北を通過すると言われたので、事前に決めていた全国９つのブロックの一つ、東北ブロックの対象12道県に伝達した」と回答したのです。安倍首相は「ミサイルの動きを完全に把握している」と言いましたが、防衛省ですら飛行コースを北海道ではなく東北だと考えていたのです。さらに、提出させた資料を見ると、もし中国ブロックだと、なんと静岡から鹿児島まで23もの府県に伝達されることも明らかになりました。

こういった政府交渉の報告、2000年のビッグレスキューからの17年間の闘いの検証、反対運動の今後の展望を議論する集会を、10月12日午後６時45分～国分寺労政会館で行います。

（大西一平／自衛隊・米軍参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2017）

# 差別・排外主義を許すな！　10・15Action へ

差別・排外主義に反対する連絡会は2011年以降、毎年秋に新宿・職安通りを中心にデモを行ってきました。職安通りには在日コリアンの店が集中しています。私たちは毎回、１週間前にコースにあたる店を訪ね、お知らせした上で、当日は二カ国のシュプレヒコールで訴えてきました。2013年頃には新大久保を中心にヘイトデモが激化、カウンター行動も活発になりましたが、新宿デモはその後も「差別・排外主義を許すな！　生きる権利に国境はない！」をスローガンに回を重ねています。今年はさらに移住労働者の労働問題に取り組むAPFS労働組合と、直接行動（DA）の３者共闘で呼びかけることになりました。

2016年のヘイトスピーチ解消法と、川崎をはじめとした市民と当事者の闘いで、極右勢力のヘイトデモは表面的には勢いを失いつつあります。ただ一方で、ネット上では日常的に差別扇動が繰り返され、沖縄における機動隊員による「土人」発言、部落差別、障がい者差別、社会的弱者やマイノリティへの卑劣なバッシングが激化しています。さらに外国人実習生制度や入管など、制度的な差別・分断構造もますます強化されています。

９月１日、小池都知事は、墨田区横網町公園で営まれた関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼メッセージ要請を断るという許しがたい決定をしました。小池は「特別な追悼」はしないで、「震災で犠牲になられた全ての方々に哀悼の意を表した」と言明しましたが、災害と虐殺は全く別次元です。さらに「虐殺の事実の認識」を問われると、「様々な見方がある」と回答。ようするに虐殺はあったかどうか分からないと言っているに等しい発言です（墨田区長も追随）。この背景には、極右女性団体「そよかぜ」を中心にした運動と政治工作があります。「朝鮮人虐殺はなかった」という悪質なキャンペーンがあります。このような動きを断じて容認するわけにはいきません。

アメリカでは８月、バージニア州シャーロッツビルで「KKK」を先頭に白人至上主義グループがカウンターデモを襲撃、一人の女性が殺されました。この事態にトランプ大統領は、カウンターも極左過激派だからと事実上、差別者集団を免罪しました。この暴挙・暴言に対して、また移民への差別的処遇の決定に対しても全米で怒りのデモが続いています。そのトランプが11月に来日します。私たちは、レイシスト＝トランプ弾劾の声を上げてゆきます。東京MXテレビ「ニュース女子」の沖縄への差別・偏見むき出しのデマ報道も、未だに謝罪・撤回がなされていません。連絡会は、１月以来、20回以上にわたる抗議行動に毎回参加してきました。

様々な垣根や領域、課題を超えて多くの人々と街頭で声を上げ、あらためて差別を許さない意思を新宿の街に響かせましょう！

○10月15日（日曜）14時集合　15時出発
・柏木公園（新宿駅下車５分）

（藤田五郎／差別・排外主義に反対する連絡会）

## シンポジウム◎「安倍一強政治の“終焉”民主主義と社会保障のこれから」へ

第２次安倍政権はこの４年９カ月、秘密保護法、武器輸出３原則廃止、戦争法＝安保法制、沖縄基地建設など戦後平和主義、民主主義を壊す法律・政策を次々と強行。今年、20年東京五輪を口実にした共謀罪強行に続き、自民党政権で初めて明文改憲の具体的作業に着手した。

だが、今年相次いで噴出した安倍と「お友達」の数々の疑惑、７月都議選自民大敗は「安倍一強政治」の「終わりの始まり」となった。

安倍政権は「戦争する国」への道を突き進む一方、法人税引き下げ、年金保険料など公的マネー流用の官制相場での株価つり上げで大企業・富裕層を優遇。経済政策の看板架けかえで「やってる感」を演出。被災地切り捨て・原発再稼働推進を続けながら、「成長と分配の好循環」「アベノミクスの成功」を喧伝した。

だが、日本の相対的貧困率は若干減少したものの、先進国ではトップクラスのまま。新国立競技場工事の23歳の現場監督過労自殺など、労働者を過労死に追い込む過酷な現実は変わっていない。

都議選大敗後は内閣改造で疑惑隠しを行い、朝鮮半島情勢を最大限に利用して安保法制・国民保護法の発動の既成事実化を進め、「支持率復調」から20年までの憲法改悪実現を目指している。

安倍政治継続を許さないために、安倍９条改憲に対する対抗、経済成長を前提とした社会保障制度が破綻する中、これに代わる社会保障・税制のあり方をどのように構想していくのかが問われる。

研究所テオリアでは、「徹底検証　安倍『成長戦略』」「『負け組』をつくらない社会の創り方」「『分断』から連帯の社会へ」などをテーマにシンポジウムを重ねてきた。今回のシンポジウムでは、「安倍一強政治の“終焉”　民主主義と社会保障のこれから」をテーマに、田原牧さん（東京新聞特報部デスク）から「ポスト・グローバル化時代の民主主義」、稲葉剛さん（つくろい東京ファンド代表理事）から「貧困の現場から社会を変える」をテーマに報告を受け、安倍政治を本当に終わらせ、どのような社会のあり方を構想するのかを議論していきたい。

（繁山達郎／研究所テオリア）

＊　＊　＊

**研究所テオリア第６回総会記念シンポジウム**
**安倍一強政治の“終焉”　民主主義と社会保障のこれから**

報告①ポスト・グローバル化時代の民主主義
　　田原牧（東京新聞特報部デスク）
報告②貧困の現場から社会を変える
　　稲葉剛（つくろい東京ファンド代表理事）
日時：10月21日（土）13：00開場、13：30〜16：30
会場：文京シビックセンター４階ホール（後楽園駅・春日駅下車）
参加費：一般1000円
主催：研究所テオリア／連絡先：03-6273-7233

## 大軍拡と米軍・自衛隊基地の強化を許すな！　10・29集会へ

８月に行われた日米両国の外務・防衛担当閣僚会議（２＋２）で、自衛隊の役割拡大による日米安保強化が打ち出された。それは既に現実のものになっている。安保関連法で可能になった諸任務が、続々と実施されているのだ。平時の米艦防護が、５月に初めて実施された。４月以降、米艦への洋上給油も実施されている。これは、安保関連法で実施できるようになった平時の米軍への物品供与の拡大により可能になったものだ。

集団的自衛権の限定的な行使に関しても、北朝鮮の弾道ミサイル発射への「対応」を理由に、議論が具体化しつつある。何をするのかは、既に共同訓練に現われている。例えば、９月９日に行われた東シナ海上での航空自衛隊と米空軍の共同訓練。それでは、米空軍のB1爆撃機を航空自衛隊のF15戦闘機が護衛する訓練が行われた。B1爆撃機と言えば、ステルス性に優れており、グアムから飛び立って２時間で北朝鮮に到達すると言われている。いわば、米軍の北朝鮮攻撃の切り札だ。それを航空自衛隊が護衛した。そして日米共同訓練に続いて、米韓による爆撃訓練が行われた。北朝鮮からすれば、この一連の訓練は、軍事挑発そのものだ。

自衛隊の役割強化は、対北朝鮮に止まらない。アメリカは、南シナ海や東シナ海で米中が衝突した場合、米軍はグアムまで一時退き、フィリッピン、台湾、沖縄を結ぶ海上ラインの防衛は、日本に委ねる構想を持っている。宮古や石垣の自衛隊の増強、地対艦ミサイルの配備は、その役割を果たすためのものだ。

役割の拡大は、大軍拡予算に直結する。2018年度防衛費概算要求は過去最高の５兆2551億円。イージス・アショアの導入などミサイル防衛関連の武器調達が目立つ。だが、それ以外にも、気になる費目が並んでいる。例えば、「島嶼防衛用高速滑空弾」の研究費が計上されているが、これは巡航ミサイルだ。役割拡大の果てにあるのは、敵基地攻撃だ。敵基地攻撃力保有は、小野寺防衛大臣が以前から主張するところだ。F35も大量に購入しようとしている。いよいよ自衛隊は「戦力」の保有に踏み込んだと見ていいかもしれない。

大軍拡予算に反対する防衛省申し入れ行動（９月11日）を呼びかけた、有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委員会は、10月29日に半田滋さん（東京新聞）に自衛隊増強の現状などについてお聞きし、第二段、第三段の軍拡予算反対の取り組みを展望していきたいと思っている。同日13：15分から千駄ヶ谷区民会館での「大軍拡と米軍・自衛隊基地の強化を許すな！」への参加を訴える。

（池田五律／戦争協力しない！させない！練馬アクション）

# 希望は「主権は自分たちにある」ということ

川名真理（沖縄への偏見をあおる放送をゆるさない市民有志）

市民運動に主体的に関わるようになったのは2013年からと日が浅く恥ずかしい限りだが、現在、「辺野古リレー～辺野古のたたかいを全国へ～」「リニア新幹線を考える登山者の会」「沖縄への偏見をあおる放送をゆるさない市民有志」の事務方を担っている。

秘密保護法、安保法制、共謀罪法と成立してしまい、危機を通り越して、独裁国家完成の最終段階に入ってしまっているように思える。スノーデン氏の告発で知られるように、インターネットでやり取りされた情報は、いつ、誰のものでも、その気になればいくらでも見られるシステムが、アメリカ主導で構築されているとも聞く。「ポスト真実」の時代といわれ、見たいものを真実と受け取る人が増え、言葉も科学も力を失い、議論が成り立たなくなる、民主主義の危機に直面しているともいわれる。

とても厳しい状況だ。それでも日本国憲法が生きている限り、希望はある。安倍政権が狙う改憲を、絶対に阻止したい。近年、強引に成立させられた悪法も、廃止に追い込みたい。

＊　＊　＊

憲法というと、忘れられない思い出がある。中学の社会科の授業で戦争放棄の条文を読み、教科書の欄外に書かれた自衛隊発足までの歴史をおさらいしたあと、教師が生徒に聞いた。「自衛隊は憲法違反だと思う人？」　私は迷わず手を上げた。ほんの少し間があった。後ろを振り返ると、手を上げたのは私一人だった。「えっ⁉」　同じ教科書を使い、同じ授業を受けているのに、みんなはなぜ手を上げないの？　私を含め、政治的な意見など、ほぼ誰も持ち合わせていなかったはず。意見の違いではない。想像だが「国のやることが憲法に違反しているはずはない。自衛隊を憲法違反というなんておそれ多い」という意識が、手を上げることをためらわせたのではないか。

半世紀も「お任せ民主主義の客人」よろしくボーッと生きてしまった私だが、「おかしいことは、おかしい」と言うことは、長らく実践してきた。これは憲法を守るために、とても大事な姿勢だと思う。このスイッチがONになるのは、主に、自分より力のある者に何かを強要されたり、力によって威嚇されたりするときだ。警報がピーピー鳴って、言わずにはいられなくなる。自分以外の人が抵抗の姿勢を示すときも、人一倍、胸を熱くした。自衛隊は憲法違反だと思ったら迷わず手を上げたのも、そうした性質の表れだろう。

他にも例がある。小学校高学年のとき、担任に優等生としての服従を求められ、拒否したら、いじめられた。でも、悔やみはしなかった。服従して心の自由を奪われるより、いじめられても自分らしく考え、判断して動けるほうがずっといいと思った。

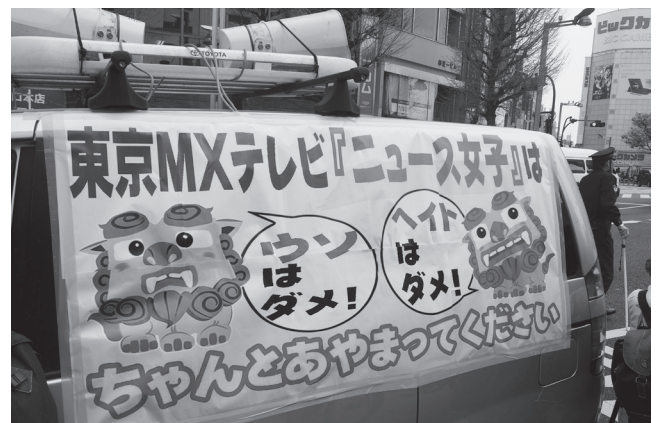
父にも似たエピソードがある。17歳で徴兵の対象になり国内の軍隊に配属されたが、心の自由を守るために散々な目にあったという。訓練を終えて兵舎に戻ると、一年生は争うように上官のゲートルをほどくのが習わしになっていたが、父はくだらないと考えて、それをやらなかった。そのために毎晩、呼び出され、倒れるまでビンタされ、ストレスで毎日、腹を下していたそうだ。それでも絶対、上官にすりよらなかったという。戦時下の軍隊で、自分の小さなこだわりをここまで貫き通した姿勢はすごいと、今、改めて思う。

＊　＊　＊

運動をするうえで私が希望を感じるのは、「主権は自分たちにある」という点だ。安倍晋三さんの考えを変えることはできないが、自分たちを変えることはできる。逆にいうと、為政者のせいにしたくない。責任は自分たちにあると捉え、当事者意識を原動力に、社会を変えていきたい。納得のいかないことを放置したら、自分は加担者になってしまう。辺野古新基地建設しかり。リニア中央新幹線しかり。東京MXテレビ「ニュース女子」問題しかり。

「これはおかしい」と同じように憤っても、声を上げる人と、そうでない人がいる。私は運動の中で、声を上げる人を増やすことで、社会を変えたいと思う。

## 「米軍(アメリカ)が最も恐れた男—その名は、カメジロー」

佐古忠彦監督
（2017年、107分）

2016年にテレビで放送した「米軍が最も恐れた男一あなたはカメジローを知っていますか?」をベースに、追加取材と再編集を行ったもの。監督は、筑紫哲也ニュース23で、キャスターを勤めた佐古忠彦である。今なお、オール沖縄の基地反対運動が続く沖縄。その運動の原点ともいうべき闘いの先頭にいた人物がカメジローである。カメジローが色紙に書く言葉は「不屈」。沖縄の民衆の不屈な闘いを表現すると共に、民衆はカメジローを不屈と言う。

今日まで「不屈」を貫いてきた闘いの根元にあるものは、唯一の地上戦の惨さ、そして米軍に蹂躙されてきた占領の不条理を子どもたちに引き継がせたくないという強い思いだ。JNNが所有していた豊富な映像資料が使われ、沖縄の歴史を紐解く貴重な力になっている。緑豊かな伊佐浜の田畑が一夜のうちに掘り崩され基地造成されるシーン。戦後やっと建てたバラックがブルドーザーで破壊されたシーン。住民はみな収容所に入れられ、カメジローの母もその中で餓死した一人だった。たった一人、琉球政府創立式典で起立宣誓拒否するシーン。以後占領軍に睨まれ、退去命令を受けた沖縄人民党員をかくまった罪で逮捕、投獄されるが、出所時には多くの民衆が迎えるシーン、そして当時20人以上の行進は認められないため、自分が歩いていくからと長蛇の列の間を歩くカメジロー。多くの聴衆を魅了した演説のシーン。カメジローは、遂に那覇市長に当選するが、占領軍の執拗な弾圧に合う。銀行の預金凍結、補助金停止、水道さえ止めると言う攻撃に、カメジローは日記に「面白くなってきた」と記す。占領軍の弾圧に対抗し、住民は役所に長蛇の列を作って税金を納める。役所に勤めていた人が「何で並んでいるか」と聞くと、住民は「カメジローさんがいじめられているから税金を納めて応援する」といって、実に納税率97%になったと言う。

カメジローの次女の千尋さんは、現在のオスプレイ反対集会の会場が、父の出所した場所と同じで当時の熱気が再び感じられたと証言する。千尋さんは、映画の中で、父が家事を当たり前に担う日々を思い出し、昔書いたエッセーに、「なぜ母の日だけあるのか、父も子も舅も姑も母なる女をいじめすぎたから、すみませんでしたの日を必要としたのではないか」と書かれていることを紹介した。また、この文章の中でカメジローの生き方の根底にあったのが、母の言葉「畳の縫い目のように真っ直ぐに生きろ」であったことも記されている。

映画化にあたり、多くの証言者にインタビューしているが、警察官でカメジローの監視役だった人がカメジローの演説や行動に触発されていったことや、当時占領軍にいた軍人で後に高官になる人が当時のやり方は間違っていたと涙ぐみながら証言する姿も紹介される。

かつての映像は、今現在の翁長知事を中心に辺野古基地建設、オスプレイ反対闘争の映像と重なっていく。沖縄で公開されるや長蛇の列ができたと聞く。私たちヤマトの人間こそ、長蛇の列を作って見なければと思った。

（森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表）

## 『声なき人々の戦後史』（上・下）

鎌田慧（聞き手　出河雅彦）
藤原書店刊
各2800円+税

ルポライター鎌田慧さんの50年間が、この800頁につまっている。以前からの鎌田さんの読者にも、3・11以来、反原発などの集会やデモの先頭に立つ鎌田さんを知っているけれど、その著作を読む機会がなかった方にもおすすめの本だ。

本書のもとになっているのは、「朝日新聞」青森版での88回に及ぶ連載（2014年3月〜16年3月）である。プロローグとエピローグ以外は、聞き手の出河さんによって鎌田さんの言葉がつむがれているわけだが、折々の著書からの引用も含めてスムーズに読みすすんでゆける。個人的なことをいえば、1960年代からの50年は、私自身の「ものごころ」ついてからの年月と重なるので、ことのほか感慨深く時に立ちどまって思いをめぐらした。

「私は戦後社会の現実を、犠牲を押しつけられる側から見続け、そのような犠牲のない世の中にしたい想いでルポルタージュを書き続けてきた」（p.1）その仕事がどのようなものだったのか、巻末には「著作目録」がついているけれど、ここでは目次を紹介しよう。

第1章　ルポルタージュを書きたい／第2章　開発と公害の現場を歩く／第3、4章　辺境と底辺（一）コンベヤー労働の体験（二）出稼ぎと「合理化」／第5章　管理教育といじめ自殺／第6〜8章　原発列島を行く（一）開発幻想と現実（二）国策の犠牲者たち（三）民主主義を守る／第9〜11章　労働現場の人権侵害（一）炭鉱労働者たち（二）国鉄からＪＲへ（三）規制緩和の罪／第12章　悪政と闘う一成田と沖縄／第13章　暗黒裁判を書く／第14章　自由への疾走／第15章　語る鎌田慧。

タイトルには「声なき人々」とあるけれど、鎌田さんの著作に登場する方々は、けっして犠牲を押しつけられるがまま沈黙しているのではなく、不正に抗らい声をあげている。いまもなお。そして、東電の福島第1原子力発電所の事故はいうまでもなく、国鉄民営化がまねいた福地山線の脱線事故など、告発の声にもかかわらず責任を逃れた経営者のことなど怒りとともに思いかえす。

本書の中で、「前史」ともいえる部分が印象的だった。上京後、つとめた印刷会社で労組結成に参加し、会社側の会社解散全員解雇の攻撃に仲間とともに職場占拠でたたかったこと。それができたのは、中学校で労働法をしっかり学んでいたから、という話に目を見開かされた。中学を卒業して集団就職という時代が背景にあったのだ。ひるがえって、ネットカフェを転々とする若い非正規雇用の労働者のことを想った。このほか各所に行動する鎌田さんがいる。むつ・小川原開発阻止のための冊子を仲間とつくって配布したことや、三里塚や狭山裁判とのかかわりが語られているのである。

本書を読んでいて、読みそこなっている著作のいくつか——たとえば、なぜ葛西善三なのか？——読まずにいた評伝を読んでみたくなっている。

（田守順子）

## 反改憲ニュースクリップ
# 自民、安倍提案でまとまらず 民進・前原新体制、野党合意見直しへ
### 2017年8月15日～9月14日

**【8月15日】〈安倍発議〉**自民党の高村正彦副総裁が時事通信のインタビューで、秋の臨時国会への自民改憲案の提出方針について「できればそうしたい。最初からスケジュールを放棄するのはよくない」。他党との協議については「これまでいろんな政策をやってきた公明党や改憲に積極的な日本維新の会とは話した方がいい」とし、民進党についても「(公明や維新より)先に話していけないことはない。話しやすい人がいれば話す」と述べる。

**【8月22日】〈自民党〉**党憲法改正推進本部の保岡興治本部長を続投させる人事を総務会で決定。新設する事務総長に根本匠元復興相を充てることも内定。９条改正を巡って29日に再開する予定だった全体会合は延期することが決まった。

**【8月25日】〈小池新党〉**小池百合子都知事側近の若狭勝衆院議員(無所属)が、年内設立を準備する国政新党で改憲を目指すと明らかに。松沢成文参院議員や長島昭久元防衛副大臣と地方自治を規定する憲法８章の改正方針で合意していると説明。

**【8月29日】〈安倍発議〉**自民党の高村副総裁が麻生派の会合で「いくつかの党と組んで出すかもしれないが、憲法改正原案を来年に出したい」と発言。**〈北朝鮮〉**中距離弾道ミサイルと見られる飛翔体を北東方面に発射、襟裳岬の東1180キロの太平洋上に落下。日本国内12道県でＪアラートが避難呼びかけ。

**【8月30日】〈自民党〉**党憲法改正推進本部の保岡本部長や高村副総裁らが今後の議論の進め方をめぐって協議し、９月12日に議論を再開することを確認。保岡は「臨時国会でぜひ何らかの形で案を示して、１歩でも２歩でも前に進めていきたい」と述べる。

**【9月１日】〈民進党〉**臨時党大会を開き、蓮舫の後任となる新代表に前原誠司元外相を選出。

**【9月２日】〈維新〉**日本維新の会が憲法改正本部会議を立ち上げ、大阪市内で初会合。馬場伸幸幹事長「来年の通常国会は憲法改正をどうするのかという機運が高まる。議論を避けて通れないのが９条の改正問題だ」。橋下徹・前代表も非公開で講演し、９条１・２項を維持しつつ自衛隊を明記する安倍首相の案を前向きに評価したという。

**【9月５日】〈安倍発議〉**自民党の岸田文雄政調会長が「慎重な議論で安全保障法制という一つの結論を出した。安保法制が現実の中でどう機能していくのかを今確認しているので、９条自体を改正することは考えない」と述べる。報道各社のインタビューで。

**【9月６日】〈民進党〉**民進党の前原誠司代表が、電力総連の大会で「安倍さんの下での憲法改悪の議論には応じない、と。これでは話が通らない。憲法についてはビジョンを示し、堂々と議論する」と述べる。５日に発足した新執行部に対し、民進・共産・自由・社民の野党４党による「安倍政権下での憲法９条改悪に反対する」との合意の是非を含めて見直すよう指示したことを明らかにした。／同日夜のBSフジ番組で前原が、政権を獲得した場合、安保関連法は「憲法違反の部分があり一度廃止する」と明言した上で、「中国の拡張主義や北朝鮮の核・ミサイル開発などの現状(を踏まえて)、新たなものを作るべきだ」と述べる。**〈安倍発議〉**イラン訪問中の高村正彦自民党副総裁が「９条の場合は特に、条文にして出さないと問題点が浮き彫りにならない」と述べる。

**【9月12日】〈安倍発議〉**自民党の憲法改正推進本部が内閣改造後初となる全体会合を開く。９条１・２項を残す安倍提案をめぐっては意見が真っ二つに分かれる。佐藤正久外務副大臣が「ホップ・ステップ・ジャンプと考えたときに、いきなりジャンプではなく、まず一歩進めることが大事だ。自衛隊が憲法違反といわれずに、任務を遂行できる環境にすることを優先すべきだ」と述べるなど、安倍提案を支持する声も多数。他方、石破茂元幹事長は「とにかく改正に意義がある、というものではない」と述べ、党所属議員に対して自民党の12年改憲草案を説明する場を設けるよう求めた。柴山昌彦筆頭副幹事長は「自衛隊明記を優先し、石破氏の指摘は次の課題にすべきだ」と発言。こうした状況に対し、保岡興治本部長が、首相案をベースにした９条改正の条文のたたき台を近く示し、12年草案と並行して議論していくことを提案、了承された。非公開だった会合の様子を、党幹部は「首相の提案に賛成６、反対４ぐらいの割合だった」と明かす。自衛隊明記の条文案を示す会合は、衆院３補選(10月22日投開票予定)の後になるとみられる。／公明党の斉藤鉄夫幹事長代行(党憲法調査会会長代理)がBSフジ番組に出演。改憲は「与党だけで提案したら絶対失敗する。少なくとも野党第一党を含んだ態勢ができるまで、じっくり議論を進めていくべきだ」、「国政選挙と、憲法改正の是非を問う国民投票を一緒に行ってはならない。憲法改正の中身について、静かに議論できる環境で行うべきだ。衆議院選挙がこの１年半の中にはある状況で、憲法改正を発議する環境にはない」などと述べる。

**【9月14日】〈安倍発議〉**石破茂が自身の派閥会合で、安倍提案に沿う形で議論が進んでいることについて「どう考えても党内民主主義としておかしい」と批判。／ロシアを訪問中の公明党の山口那津男代表が「自民党の議論がまだ集約されていない。国民の理解が伴っている状況ではもちろんないわけだから、展望できる状況にない」と発言。**〈小池新党〉**若狭勝衆院議員が会見し、衆参両院を１院制にする憲法改正を掲げ、年内に新党結成を目指す考えを示す。若狭と連携し、民進党を離党したばかりの細野豪志も「憲法改正は新党の大きな軸足にすべきだ」と強調している。他方、若狭は、安倍首相の９条改定提案については「優先順位は低い」と延べ、賛否は明らかにしなかった。**〈安保法制〉**海自の補給艦が今年４月以降、日本海で北朝鮮のミサイル防衛にあたる米イージス艦に洋上給油を実施していることが判明。安保関連法と改定日米物品役務相互提供協定(ACSA)に伴う新任務。

# 集会・行動日程　10/5 ～ 11/4

**▶10月5日（木）核の傘と平和を考える10･5労働者集会**◆18：00開場◆文京区民センター2A（地下鉄後楽園・春日駅）◆講演：浅井基文◆800円◆壊憲NO ！96条改悪反対連絡会議

**▶10月7日（土）横田基地もいらない！　10・7市民交流集会＆横田基地に向けてのパレード**◆午前の部：10：00◆映画「標的の島　風かたか」上映◆午後の部：13：00◆市民交流集会：報告・横田基地の現状、パネルディスカッション◆集会後パレード◆福生市民会館（JR牛浜駅）◆同実行委員会

**▶10月9日（月・休日）オリンピック災害おことわり連続講座（第１期）第４回「オリンピックはスポーツをダメにする⁉」**◆14：00◆アカデミー音羽（地下鉄護国寺駅）◆山本敦久（政治学者）vs岡崎勝（名古屋市教員）◆「オリンピック災害」おことわり連絡会

**■映画「This is a オスプレイ」「This is a 海兵隊」と池田五律・ダニー・ネクタセイ（元イスラエル軍兵士）講演から基地・軍隊と反戦平和を考える**◆10：00映画「This is a オスプレイ」、11：30講演・池田五律（練馬アクション）「首都圏自衛隊の再編・自衛隊はどこへ行く」、13：00映画「This is a 海兵隊」、14：00講演・ダニー・ネクタセイ「国のために死ぬのはすばらしい？」◆600円◆国分寺労政第３会議室（JR国分寺駅）◆横田行動実行委員会

**▶10月13日（金）連続講座「永続革命としてのロシア革命：マルクス、エンゲルスからトロツキー、グラムシへ」第４回**◆講師：森田成也（大学非常勤講師）◆18：30◆文京区民センター3D（地下鉄後楽園・春日駅）◆資料代1000円◆トロツキー研究所、アジア連帯講座

**▶10月15日（日）差別・排外主義許すな！10･15ACTION**◆集合14：00、デモ出発15：00◆柏木公園（新宿駅西口）◆差別・排外主義に反対する連絡会、APFS労働組合、直接行動（DA）

**■大いに語る浜矩子さん「国家主義者たちの大罪―日本国憲法に見るグローバル時代の生き方」**◆資料代1000円◆17：00～19：00◆横浜港南台教会（JR洋光台・港南台駅）◆根岸線沿線九条の会連絡会

**■大飯原発動かすな！関電包囲全国集会◆13：00～14：45◆関西電力本社前抗議集会（大阪市北区）**→移動→◆うつぼ公園（大阪市西区）集合：15：15～15：30◆デモ出発15：30◆呼びかけ：原子力発電に反対する福井県民会議、若狭の原発を考える会

**▶10月19日（木）大間原発NO ！　電源開発本社前スタンディングデモ**◆18：30◆電源開発本社前（地下鉄東銀座駅A4出口）◆大間原発反対」関東の会

**▶10月20日（金）「現代の中国をどうとらえるか迷走するグローバル化の中で」第2回　一帯一路をどう捉えるか**◆お話：平川均（国士舘大学21世紀アジア学部教授）◆18：30◆連合会館501号室（JR御茶ノ水駅）◆TPPに反対する人々の運動

**▶10月21日（土）韓国サンケン労組のその後と韓国の今――金ウニョンさんを囲んで**◆開場18：00◆文京区民センター２階（東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車）◆メインゲスト：金ウニョンさん（韓国サンケン労組指導委員）◆資料代500円◆10･21集会実行委員会

**■2017年戦争あかん！基地いらん！関西のつどい「9条改憲を許さない！やめろ辺野古新基地建設」**◆集会13：30、デモ16：15◆エルおおさか2階エルシアター（京阪・地下鉄天満橋駅）◆講演：山城博治、斎藤貴男◆資料代500円◆おおさか平和人権センター、戦争あかん！基地いらん！関西のつどい実行委、戦争をさせない1000人委員会

**▶10月22日（日）「日の丸・君が代」強制反対！10・23通達撤回！ 学校に自由と人権を！ 10・22集会**◆13：30◆日比谷図書文化館（地下鉄霞ヶ関・日比谷駅）◆講演：「いのちの感受性2017」講師：落合恵子◆特別報告Ⅰ「「君が代」訴訟と憲法」：加藤文也弁護士（東京「君が代」裁判弁護団）、特別報告Ⅱ　「大学の使命と『学習指導要領』」：荒井文昭（首都大学東京）◆「日の丸・君が代」不当処分撤回を求める被処分者の会ほか

**▶10月28日（土）天皇行事は認めない！ 全国豊かな海づくり大会（福岡）反対集会**◆14：00◆福岡市市民福祉プラザ（ふくふくプラザ）402会議室（地下鉄舎人町駅）◆講師：横田耕一（九大名誉教授）

**▶10月29日（日）豊かな海づくり大会（福岡）現地抗議行動**◆デモ・11：00◆JR東郷駅集合◆海上歓迎・放流行事への抗議・情宣・13：00◆鐘崎漁港バス停（車庫）集合◆天皇制に異議あり！福岡連絡会

**■大軍拡と米軍・自衛隊基地の強化を許すな！集会**◆13：00◆千駄ヶ谷区民会館２階会議室（JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅）◆講師：半田滋（東京新聞）◆呼びかけ：有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委

**■第11回反戦・反貧困・反差別共同行動in京都　変えよう日本と世界　改憲阻止！政治を私物化する安倍政権を倒そう！**◆14：00◆京都円山音楽堂◆講演：伊藤公雄、金城実◆公演：川田真由美さん（おもちゃ楽団）◆同実行委

**■さようなら原発1000人集会「破たんした原発政策」**◆13：00◆いたみホール◆講談「福島の祈り」（神田香織）、お話：大島堅二（龍谷大学政策学部教授）「やはり原発はわりに合わない」◆参加費1000円◆さようなら原発1000人集会実行委

**▶11月4日（土）世界を揺るがした100年間　世界史から見たロシア革命**◆13：00開場◆亀戸文化センター第一・第二研修室（カメリアプラザ５階）（JR亀戸駅）◆報告：森田成也「世界革命としてのロシア革命」、中村克己「ヨーロッパから見たロシア革命」、江田憲治「中国革命をロシア革命の延長線上で考える―陳独秀の場合」◆ロシア革命100周年シンポジウム実行委


▶「反改憲」運動通信：1部 400円（月1回発行／第13期：2017年6月～2018年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／ PDF・Eメール3000円 ▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信